

平成13年度中間

# 事業のご報告

平成13年4月1日～平成13年9月30日

**RICOH**  
Image Communication

株式会社リコー

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平成13年度中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様の一つに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

当中間期の業績のポイントや、リコーの経営方針について、報告させていただきます。

## 連結業績ハイライト

科 目	当中間期 (平成13年度)	前年中間期 (平成12年度)	前期比増減
売 上 高	8,200億円	7,353億円	11.5%(増)
売 上 総 利 益	3,418億円	2,940億円	16.3%(増)
営 業 利 益	599億円	511億円	17.1%(増)
税 引 前 利 益	525億円	461億円	13.8%(増)
当 期 純 利 益	284億円	258億円	10.1%(増)

## Q 業績好調の要因は?

A 国内外の画像機器の売上増加、特に海外での大幅な伸びにより、11.5%の売上増となりました。

おかげさまで、当中間期のリコーグループの売上高は8,200億円と前年中間期に比べ11.5%の増加となりました。

国内売上は、不況の影響により半導体をはじめとするその他事業が減少し、全体で0.7%の微減となったものの、主力の事務機器分野はデジタル複写機、マルチ・ファンクション・プリンター(コピー、ファクス、プリンター機能を持った複写機)およびプリンティングシステムを中心に堅調

に推移し、2.3%の増加となりました。海外においても、デジタル機器を中心とする主力の事務機器分野が大きく貢献し、さらに円安影響等もあり前年中間期に比べ31.6%の大幅な増加を達成しました。

当中間期の営業利益は、人件費、研究開発費の増加や、前年度に買収した米国レニエ・ワールドワイド社(Lanier Worldwide, Inc.)の連結による販売費および一般管理費が増加したものの、高付加価値商品であるマルチ・ファンクション・プリンターの売上増加が貢献し、前年中間期に比べ17.1%の増益となりました。また営業外損益については、金融市場低迷による受取利息の減少、レニエ・ワールドワイド社の連結による支払利息の増加があったものの、税引前利益では525億円と、前年中間期に比べて13.8%の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は284億円と、前年中間期に比べ10.1%の増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、前年中間期と同じ、1株あたり6円00銭と決定させていただきました。

## Q 海外事業の伸長の要因は?

A 国際的な大手企業に向けてプリンティングソリューションの提供を強化しています。

当中間期は、海外市場において高速マルチ・ファンクション・プリンターや中速デジタル複写機の新シリーズなど、戦略商品のラインアップを充実させ、大変好調に推移しました。それに加え、近年一段と整備・強化している販売・サービス網を通じて、海外の大手お客様に対するプリンティングシステムの提案販売を推進することにより、一括の大口プリンティングソリューション契約を結ぶことに成功しました。これは、単体の機器導入からネットワークを基礎とした複数の機器やソフト、サービスの導入、さらにトータルコストの削減やオフィス生産性向上というお客様ニーズの変化に対応し、積極的にソリューション提案活動を行ってきたことが奏効しています。またこの中には、米国を中心に大手顧客への直

接販売体制を持つレニエ・ワールドワイド社の事例も含まれます。

今後は、直接販売網をグローバルレベルで一層強化し、複数の国や地域で事業を展開する国際的な大手企業に対するプリンティングソリューションの拡販にも注力していきます。

## Q 新たな時代に対応した商品開発は?

A 「デジタルネットワーク時代」を先取りするとともに、「環境経営」を実現する先進的な商品開発を行っています。

これからのデジタルネットワークの時代には、さまざまなネットワーク機器やアプリケーションを相互に結び、自由にコミュニケーションできることが重要です。リコーは、オープン&アプライアンス(使いやすさ)をコンセプトに、機器やアプリケーションをネットワークに接続するだけで、誰もが簡単にデータを使いこなすためのインフラづくりを進めています。

ネットワーク上をドキュメントが自由自在に走るハイウェイ - これが、リコーの「ドキュメントハイウェイ構想」です。この構想に基づき、機器やアプリケーションを結び付けるソフト共通プラットフォームを開発しました。このプラットフォームに対応した具体的な製品として、マルチ・ファンクション・プリンター「imagio Neo シリーズ」、レーザープリンター「IPSiO シリーズ」、統合文書管理システム「Ridoc シリーズ」などがあります。今後、グローバルなインターネット環境に対応した新製品を開発し、業界標準となる新たなスタンダードづくりを推進していきます。

また、環境保全と使いやすさを実現する、画期的な省エネ技術「QSU(Quick Start Up)」を開発し、主力製品「imagio Neo シリーズ」に搭載しました。同シリーズはお客様からご好評をいただき、業績にも大きく貢献しています。世界的に環境意識が高まる中、多くのお客様に環境対応型商品をご利用いただくことで、リコーは、環境保全と収益性を同時実現する「環境経営」の実現を図っていきます。

## Q 通期の業績見通しは?

A 8期連続増収・10期連続増益を目指します。

リコーがビジネスの基盤とするデジタル複写機やプリンティングシステムの市場では、カラー化やネットワーク化の進展、インターネットの加速的な普及といった変化が起きており、それに伴ってお客様のニーズも多様化しています。一方、米国同時多発テロに端を発する世界同時不況の懸念もあり、市場での購買意欲の減退も予測されています。このような経済状況下で、お客様は、以前にも増してブランドを厳しく選択し、オフィス業務の効率化や生産性向上が確実に実現できる提案をお求めになっています。リコーは、こうした市場変化に対応するために必要な技術開発や提案力の強化、販売チャネルの整備・拡大、そして収益構造の改善を図ることにより、企業価値の増大を目指していきます。

通期の業績につきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、8期連続の増収・10期連続の増益を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



桜井社長 浜田会長

代表取締役会長  
**浜田 広**  
代表取締役社長  
**桜井 正光**

## 画像ソリューション

**デジタル画像** デジタル複写機は、中速機（imagio Neo シリーズ）を中心に国内外で好調に売上高を伸ばしました。特に海外においては、米国の販売会社であるレニエ・ワールドワイド社の貢献もあり、前年中間期に比べ39.1%の大幅な伸びを達成しました。当分野の売上高は、前年中間期に比べ13.4%の増加となりました。

**その他画像** アナログ複写機は、デジタル複写機やマルチ・ファンクション・プリンターへの移行が進んだため、売上高は1,463億円、前年中間期に比べ0.6%の減少となりました。



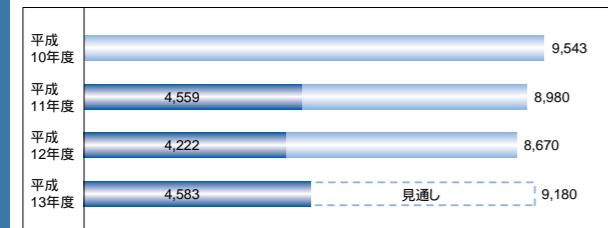
imagio Neo 220 / 270シリーズ

コピー / プリンター / スキャナー / ファクスの基本性能に加え、文書記号 / 管理システムとの連携により、中小オフィスのIT化をサポート。省エネ技術「QSU」を搭載し、グリーン購入法にも高いレベルで対応しています。  
\*QSU:使いたいときにすぐ Quick 立ち上がる (Start Up)。リコー独自の省エネ技術。

imagio Color 5105it

コピー / プリンター / スキャナー / ファクスなど、多彩な機能を持つデジタルフルカラー複合機。パソコンを介さずに画像データを送れる電子メール機能をはじめ、カラー文書の電子化やデジタルカメラの画像データを手軽に活用できる機能も搭載しています。

売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高



デジタル画像...デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービスなど  
その他画像...アナログ複写機・A3等機器及び関連消耗品・サービス・サーマルペーパーなど

## ネットワークI/O(Input/Output)システム

**プリンティングシステム** リコーグループでは国内外におけるプリンティング機器のラインアップ充実と、プリンティングソリューションの強化を積極的に進めています。マルチ・ファンクション・プリンターの販売の伸びや、高速・高画質カラーレーザープリンター「IPSiO Color 8000」などの投入により、売上高は1,484億円、前年中間期に比べ65.3%の大幅な増加となりました。

**その他I/Oシステム** 当分野の売上は198億円、前年中間期に比べ5.4%の増加となりました。



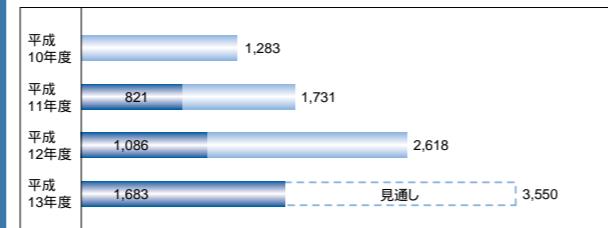
IPSiO NX720N

新プリンター言語と新コントローラーの採用により、画像処理速度を従来機と比べ約2倍に向上し、高速スループットを実現した毎分26枚(A4判ヨコ)のA3判モノクロレーザープリンター。ネットワークにも標準対応しています。

リコーMP5120A

書き換え型DVD規格「DVD+RW」およびCD-RWの機能を1台に集約したスーパーコンビネーションドライブです。CD-R/RWの分野でリコーが培ってきた技術を駆使し開発したもので、DVD+RWディスクも同時発売しました。

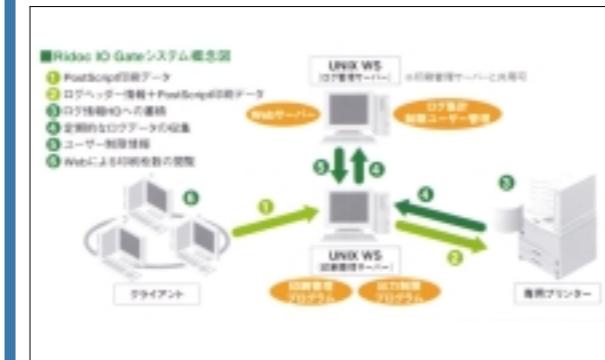
売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高



プリンティングシステム...マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフトなど  
その他I/Oシステム...光ディスク応用商品及びシステム・スキャナーなど

## ネットワークシステムソリューション

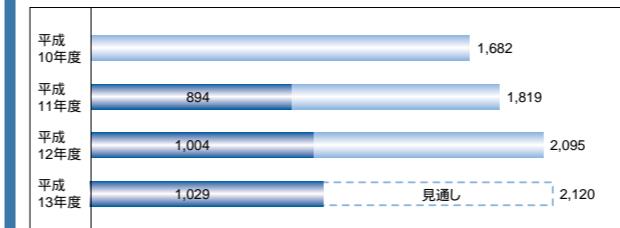
リコーグループでは、文書管理システム「Ridocシリーズ」の提供など、ネットワークに対応したソリューションビジネスを国内を中心に強化してきました。その結果、パソコンやユースウェアなどのネットワークソリューション事業は順調に拡大し、売上高1,029億円、前年中間期に比べ2.4%と堅調に増加しました。



Ridoc IO Gate

大学など教育機関での情報教育が進むなか、Webをはじめとする電子情報の増加に伴う印刷量の増大、プリンターの不正使用防止などが重要な課題になっています。Ridoc IO Gateは、プリンターごとユーザー、グループごとの印刷枚数の上限管理を、きめ細かく効率良く行えるユーティリティーです。管理者の手間を軽減するとともに、利用者のコスト意識も高めます。

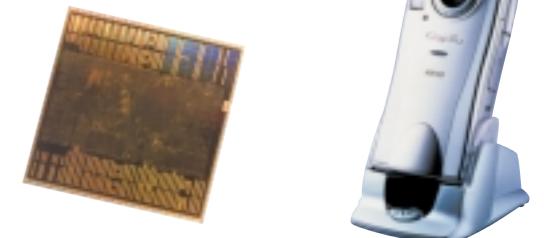
売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高



ネットワークシステムソリューション...パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポートなど

## その他事業

携帯電話用半導体は、携帯電話機器の短期的な在庫調整の影響により、売上高が大きく減少しました。加えて、子会社の計量器事業(ガスメーターなど)の低需要期による影響もあり、その他事業全体の売上は905億円、前年中間期に比べ12.9%の減少となりました。



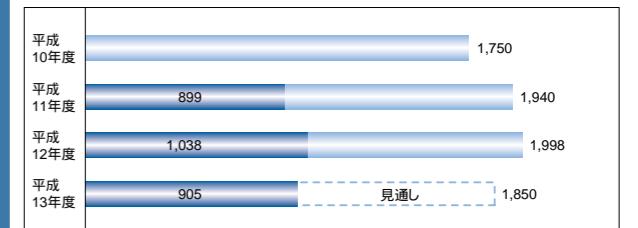
JPEG2000準拠 LSI

JPEG2000は、ブロードバンド時代の新しい画像圧縮・伸長に関する国際標準です。リコーは、これに準拠したLSIを開発。リコー複写機に搭載する予定のほか、各種アプリケーション向けの外販も行っています。

Caplio RR10

携帯しやすい、スタイリッシュな薄型ボディのデジタルカメラ。専用ドッキングステーション「RICOH BASE」を使ってワンタッチでパソコンへのデータ転送が行えます。また、MP3再生機能を搭載しているため、音楽を再生して楽しむこともできます。

売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高

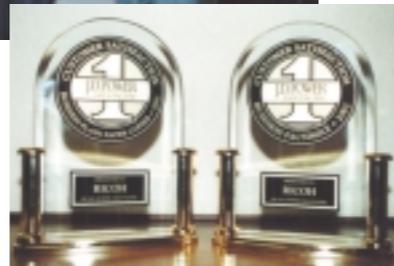


その他事業...デジタルカメラ・銀塩カメラ・半導体・計量器など

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

## 顧客満足度調査で普通紙複写機は7年連続 FAXは3年連続で1位を獲得

顧客満足度調査に関する専門調査会社 J.D.Power Asia Pacific 社が行った2001年度顧客満足度調査において、リコーは普通紙複写機とファクスで1位にランクされました。この調査は、全国の30人から99人規模の中小企業を対象に、総合顧客満足度指数を公表するもので、今年は9回目。調査項目は、機能・性能、トナー・用紙の補給性、販売店対応力、保守サービスなどで、リコーはすべての分野で高く評価され、普通紙複写機は7年連続、ファクスは3年連続で第1位を獲得しました。



## 国内地域統括会社5社設立ソリューション提案力を強化

リコーグループはソリューションプロバイダーNo.1を目指し、地域ごとのお客様対応力・ソリューション対応力を強化するために、地域統括会社としてリコー東北(株)、リコー中国(株)を設立。さらに、リコー中部(株)、リコー九州(株)、リコー関西(株)の設立を予定しています。地域統括会社は、地域戦略や事業の中心となって、地区内販売会社および販売店のお客様接点活動を支援するとともに、自らお客様視点に立った活動を展開します。地域大手企業や、官公庁・自治体などに向けて、新たなソリューションの提案を行ってまいります。



## 桜井社長が「世界経営者会議」でIT時代の経営について講演

「IT社会の今後と企業経営」をテーマに、10月2日、東京・日経ホールで開催された第3回日経フォーラム「世界経営者会議」で、桜井社長が講演を行いました。このフォーラムは、日経新聞社、IMD、スタンフォード大学アジア太平洋研究センターの共催によるもので、世界を代表する企業のトップが講演、あるいはパネラーとして参加しました。桜井社長は、「IT時代におけるCS経営とコアコンピタンス経営」と題して、日本のIT化の状況をはじめ、リコーが推進する「顧客価値創造型CS経営」、「コアコンピタンス経営」などについて、約40分間の講演を行いました。

## 海外でプリンティングソリューションの大規模な一括受注契約が増大

リコーは、フランスの大手農業系銀行であるクレディアグリコール銀行と大型商談の契約を交わし、10月末までに、4,157台のモノクロレーザープリンター Aficio AP1600(国内名: IPSiO NX71)を納品しました。この商談は他社との競合でしたが、プリント設定の特注対応やトータルコスト削減への提案など、お客様ニーズへの対応力・提案力が決め手になりました。また、リコーオーストラリアPty.Ltd.は、ソリューション提案に基づく商談により、300以上の支局を持つオーストラリア労働省の420台全数をリコー製デジタル複合機Aficio 220、Aficio 1045(国内名: imagio MF2230, imagio Neo450)に置き換えることに成功しました。



クレディアグリコール銀行



オーストラリア労働省



## 中国3都市(北京・上海・広州)でソリューションフェアを開催

中国全土のお客様を対象とした初めてのソリューションフェアを、9月から11月にかけて開催しました。このフェアは、リコーおよび中国極の地域統括会社、各地域の販売店がタイアップして開催したもので、北京では5,000名以上、上海では3,500名以上、広州でも3,500名以上のお客様にご来場いただき、いずれの会場も大盛況でした。セミナーおよびソリューション展示を通じて、グローバル企業としてのリコー、お客様の業務改革を提案するソリューションプロバイダーとしてのリコーをアピールしました。



## 米国同時多発テロ被害に対する支援について

リコーグループは、ニューヨーク市の復旧活動、および被害に遭われた方の救済活動を支援するため、米国赤十字社、連邦危機管理局、ニューヨーク市などに対して、義援金・物品合わせて150万米ドル相当の支援を行いました。テロ事件の犠牲者、被災者の皆様、そしてご家族の方に心よりお見舞いを申し上げます。また、復旧にたずさわっておられる方々に敬意を表するとともに、被害に合われた方々の心の傷が癒され、一日も早く元の生活に戻られることを心からお祈り申し上げます。

金額	支援内容	義援金(物品)提供元	寄付先
50万ドル	ニューヨーク市災害復興のための義援金	リコーグループ各社	米国赤十字社など
80万ドル	リコー製品・サービス提供による支援(複写機、ファクシミリおよび関連消耗品)	リコーコーポレーション(米州統括会社)	米国連邦危機管理局(FEMA)、ニューヨーク市
20万ドル	米州リコーグループ社員の募金(同額を会社が寄付するマッチングプログラム)	リコーグループ各社	The September 11 Fund(米United Wayの災害復興支援基金)

## 環境格付けでAAA 写真・事務機器部門の世界第1位を獲得

リコーは、米国の投資リサーチ会社「イノベスト・ストラテジック・パリュ・アドバイザー社」が実施した環境格付けで、写真・事務機器部門での最高評価「AAA」を受け、評価対象11社の第1位にランクされました。「自らを地球市民と位置づけ、リコーグループ全体で環境保全と利益追求の同時実現を図る環境経営を実践している」、「画期的な省エネ技術を主力機種に搭載し、社会全体の環境負荷低減に貢献している」、「環境会計の質の高さ、および環境経営のツールとして改良を続けている」という3点が高く評価されました。



## 「リコーグループ社会環境報告書2001」を発行

「リコーグループ社会環境報告書2001(日本語版)」を9月28日に発行しました。今年度より名称を「環境報告書」から「社会環境報告書」に改称し、環境保全活動、社会活動、経済活動に関する広範な情報を盛り込みました。また、欧米生産拠点でのごみゼロ活動なども紹介することにより、グローバルな環境先進企業であるリコーグループの姿をアピールしています。英語版は12月に発行の予定です。



ご希望の方に「リコーグループ社会環境報告書2001」をお送りします。ハガキに住所、氏名、年齢、職業を明記のうえ、〒107-8544 東京都南青山1-15-5 株式会社リコー 社会環境本部環境コミュニケーション推進室宛にご請求ください。インターネット上からの申し込み受け付けています。  
<http://www.ricoh.co.jp/ecology/report/order.htm>

## 青少年の健全育成のために「市村自然塾」を開塾

リコーは「青少年健全育成」を重点テーマに、社会貢献活動に取り組んでいます。「市村自然塾」は、リコーの創業者である市村清の生誕百周年を記念してスタートしたプロジェクトで、「生きる力を大地から学ぶ」ことを基本理念にしています。恵まれた自然環境の中で、小学4年生から中学2年生までの子供たちが、隔週末に合宿を行い、農作物の栽培や野外活動などを行います。神奈川県足柄上郡に建設中の「市村自然塾 関東」は、来年3月に開塾します。また、市村清の生誕の地である佐賀県にも2002年度中に開塾する予定です。

お問い合わせ先: 市村自然塾準備事務局 03-5411-6577



## 地球市民の一員として リコーは原生林の保全に取り組んでいます

現在、急速なスピードで世界森林が失われています。森林の減少は、生態系への影響、水源の枯渇、土壌流出、大気浄化やCO<sub>2</sub>吸収の低下など、深刻な問題を引き起こします。リコーは、森林を保全・復元し、地球規模の危機となっている生物多様性を保全するために、1999年から「森林保全プログラム」の運用を開始しました。環境NPOとのパートナーシップのもとに、日本を含むアジアで、原生林、自然林、さとやまの保全・復元を中心に継続的に活動を展開しています。



フィリピン、シラマドレでの熱帯林保全活動

区 分	平成9年度 中間期	平成10年度 中間期	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期
売 上 高(億円)	6,921	7,084	7,175	7,353	8,200
う ち 海 外(億円)	2,696	3,043	2,956	2,791	3,673
税引前利益(億円)	322	224	338	461	525
中間純利益(億円)	131	121	204	258	284
1株当り中間純利益(円)	19.89	17.59	29.55	37.27	40.97
総 資 産(億円)	16,304	16,815	16,383	15,663	17,130
株 主 資 本(億円)	4,452	4,835	5,144	5,548	5,813
1株当り株主資本(円)	664.21	699.13	743.66	800.99	837.85
株主資本比率(%)	27.3	28.8	31.4	35.4	33.9

(注)1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。  
2. 1株当り中間純利益は期中平均発行済株式数、1株当り株主資本は中間期末発行済株式総数に基づき算出しています。

## 営業成績 / 財務状況 (単独)

区 分	平成9年度 中間期	平成10年度 中間期	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期
売 上 高(億円)	3,684	3,552	3,810	4,138	4,246
うち輸出高(億円)	1,264	1,222	1,392	1,492	1,631
経 常 利 益(億円)	210	196	240	279	323
中間純利益(億円)	116	90	140	121	188
1株当り中間純利益(円)	17.61	13.09	20.35	17.56	27.24
総 資 産(億円)	7,555	7,701	7,877	7,842	8,088
株 主 資 本(億円)	3,825	4,213	4,528	4,716	5,029
1株当り株主資本(円)	570.67	609.30	654.61	680.93	724.81
株主資本比率(%)	50.6	54.7	57.5	60.1	62.2

(注)1. 1株当り中間純利益は期中平均発行済株式数、1株当り株主資本は中間期末発行済株式総数に基づき算出しています。  
2. 平成11年度中間期以降につきましては、税効果会計を適用しております。

# 中間貸借対照表（連結）

中間連結貸借対照表

資産の部	当中間期	前 期	増 減	負債及び資本の部	当中間期	前 期	増 減
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在			平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在	
流動資産	772,178	779,407	7,229	流動負債	708,703	779,436	70,733
現金及び預金	76,219	75,644	575	支払手形・買掛金	270,659	291,791	21,132
売上債権	404,813	410,861	6,048	短期借入金	288,531	321,185	32,654
有価証券	78,787	62,213	16,574	その他の流動負債	149,513	166,460	16,947
たな卸資産	163,707	176,383	12,676	固定負債	373,631	321,196	52,435
その他の流動資産	48,652	54,306	5,654	長期債務	260,127	217,743	42,384
固定資産	940,864	925,384	15,480	退職給付債務	88,038	82,828	5,210
有形固定資産	265,300	267,249	1,949	その他の固定負債	25,466	20,625	4,841
リース債権等	440,271	428,790	11,481	負債合計	1,082,334	1,100,632	18,298
その他の投資	235,293	229,345	5,948	少数株主持分	49,344	47,431	1,913
資産合計	1,713,042	1,704,791	8,251	資本金	103,948	103,434	514
				資本準備金	155,149	154,635	514
				利益剰余金	356,699	332,447	24,252
				その他の包括利益(損失)累計額	34,432	33,788	644
				資本合計	581,364	556,728	24,636
				負債及び資本合計	1,713,042	1,704,791	8,251

(注)現金及び預金の内訳(単位 百万円)

	当中間期	前 期	増 減
現金及び現金等価物	60,452	64,457	4,005
定期預金	15,767	11,187	4,580

(注)その他の包括利益(損失)累計額の内訳(単位 百万円)

	当中間期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	9,503	11,332	1,829
年金債務調整勘定	23,579	23,579	-
未実現デリバティブ評価益	362	-	362
換算修正累計額	20,718	21,541	823

## 株主資本/ROE

当中間期の株主資本は、前期末に比べて246億円増加しました(前期末比+4.4%)。一方、半期ベースのROE(株主資本当期純利益率)も、前中間期比で+0.3ポイントと順調に伸びています。

(半期ベースのROE)

前々中間期 (平成11年度)	前中間期 (平成12年度)	当中間期 (平成13年度)
4.1%	4.7%	5.0%

為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥ 119.40	¥ 123.90
EURO 1 =	¥ 109.30	¥ 109.33

# 中間損益計算書（連結）

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	
売上高	820,087	735,303	11.5
売上原価	478,191	441,274	8.4
売上総利益	341,896	294,029	16.3
販売費及び一般管理費	281,992	242,888	16.1
営業利益	59,904	51,141	17.1
受取利息及び配当金	2,896	4,835	40.1
支払利息	4,562	2,830	61.2
その他(収益)費用	5,714	6,975	18.1
税引前利益	52,524	46,171	13.8
法人税等	23,519	19,834	18.6
少数株主持分損益	1,613	1,779	9.3
持分法による投資損益	1,016	1,250	18.7
当期純利益	28,408	25,808	10.1

ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	399億円 (4.9%)	382億円 (5.2%)	4.6%
-------------------	-----------------	-----------------	------

## 売上高に対する為替の影響

当中間期の売上高は、国内売上高は前中間期に比べ微減となったものの、海外売上高は大幅に増加しました。この中には為替の円安効果も含まれていますが、為替の影響を除いても、海外の伸び率は19.8%となり、米州を筆頭にすべての地域で順調に推移しました。

(内外別売上高)

	当中間期	前年中間期	伸び率(為替影響を除く)	
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
国内	4,527	4,561	0.7	0.7
海外	3,673	2,791	31.6	19.8
合計	8,200	7,353	11.5	7.0

為替レートが前年中間期と同じであった場合の試算値です。

為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期
US \$ 1 =	¥ 122.16	¥ 107.23
EURO 1 =	¥ 107.79	¥ 98.63

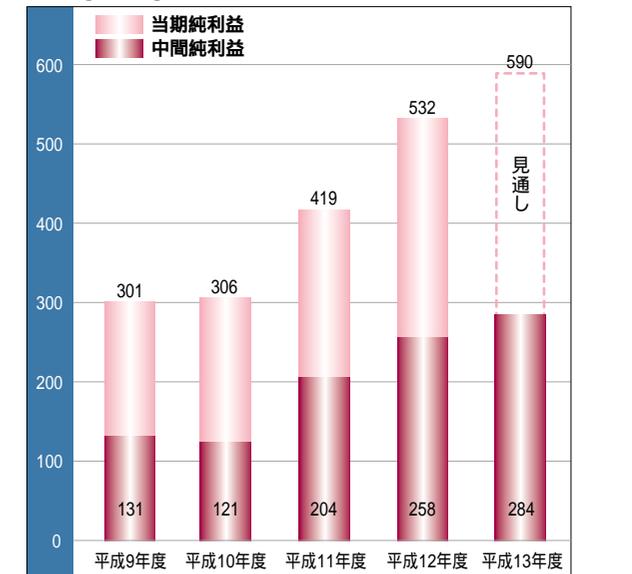
売上高の推移

(単位 億円)



当期(中間)純利益の推移

(単位 億円)



上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 中間貸借対照表（単独）

中間貸借対照表

資産の部	当中間期	前 期	増 減	負債及び資本の部	当中間期	前 期	増 減
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在			平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	455,376	484,797	29,421	<b>流動負債</b>	208,738	239,473	30,735
現金及び預金	4,581	3,987	594	支払手形	7,911	7,444	467
受取手形	9,589	13,133	3,544	買掛金	87,994	109,796	21,802
売掛金	155,578	178,930	23,352	一年内償還転換社債	33,037	34,062	1,025
有価証券	101,685	80,314	21,371	未払金	6,585	8,370	1,785
たな卸資産	46,479	47,729	1,250	未払法人税等	13,509	18,891	5,382
未収金	117,165	120,254	3,089	未払費用	38,511	39,204	693
その他	21,743	41,669	19,926	賞与引当金	16,473	16,825	352
貸倒引当金	1,446	1,222	224	製品保証引当金	399	577	178
<b>固定資産</b>	353,470	339,321	14,149	その他	4,316	4,301	15
有形固定資産	114,829	114,293	536	<b>固定負債</b>	97,179	95,469	1,710
建物	45,196	46,005	809	社債	40,000	40,000	—
機械及び装置	20,011	21,160	1,149	転換社債	29,886	29,889	3
土地	24,476	24,404	72	退職給付引当金	26,525	24,850	1,675
その他	25,145	22,722	2,423	役員退職慰労引当金	767	730	37
無形固定資産	16,659	14,092	2,567	<b>負債合計</b>	305,917	334,942	29,025
投資その他の資産	221,981	210,934	11,047	資本金	103,948	103,433	515
投資有価証券	156,782	165,260	8,478	資本準備金	144,748	144,235	513
その他	67,691	47,654	20,037	利益準備金	14,955	14,523	432
貸倒引当金	2,492	1,980	512	その他の剰余金	236,833	222,693	14,140
				任意積立金	213,132	188,108	25,024
				中間(当期)末処分利益	23,701	34,585	10,884
				その他有価証券評価差額金	2,444	4,290	1,846
				<b>資本合計</b>	502,929	489,176	13,753
<b>資産合計</b>	<b>808,847</b>	<b>824,119</b>	<b>15,272</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>808,847</b>	<b>824,119</b>	<b>15,272</b>

# 中間損益計算書（単独）

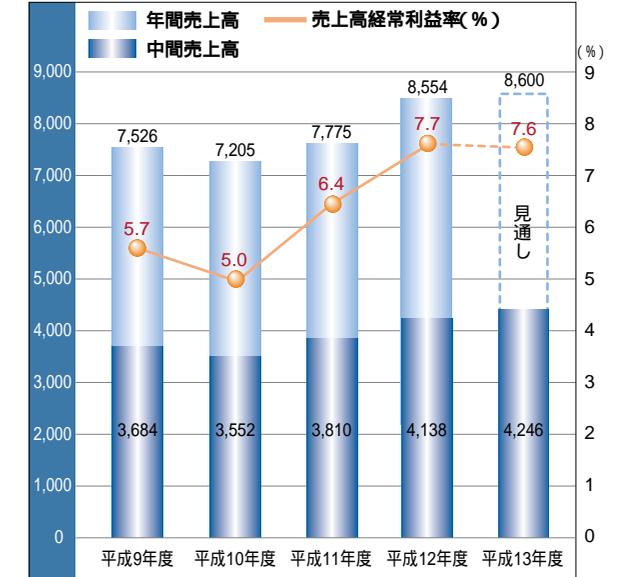
中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	
	百万円	百万円	%
売上高	424,689	413,889	2.6
売上原価	293,250	293,178	0.0
売上総利益	131,439	120,710	8.9
販売費及び一般管理費	98,854	90,459	9.3
営業利益	32,585	30,251	7.7
営業外収益	8,845	7,242	22.1
営業外費用	9,066	9,541	5.0
経常利益	32,363	27,952	15.8
特別利益	—	13,959	—
特別損失	—	20,813	—
税引前中間純利益	32,363	21,097	53.4
法人税、住民税及び事業税	14,000	14,800	5.4
法人税等調整額	524	5,864	91.1
中間純利益	18,887	12,161	55.3
前期繰越利益	4,809	4,668	—
社会貢献積立金取崩益	4	38	—
中間未処分利益	23,701	16,869	—

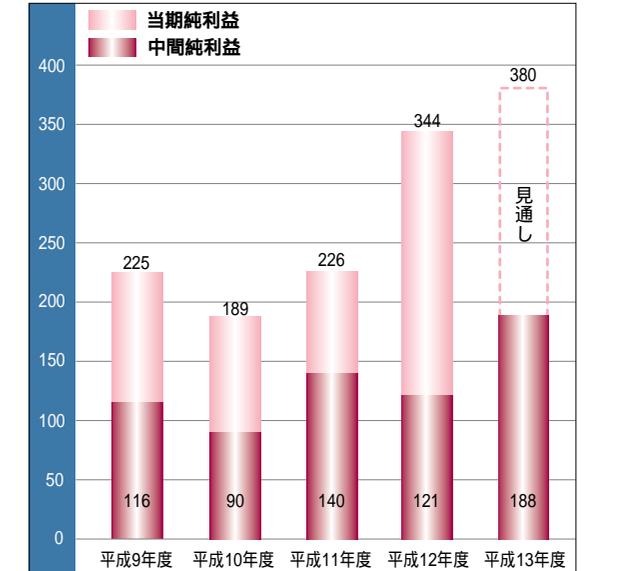
ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	371億円 (8.7%)	358億円 (8.7%)	3.5% —
-------------------	-----------------	-----------------	-----------

売上高の推移 (単位: 億円)



当期(中間)純利益の推移 (単位: 億円)

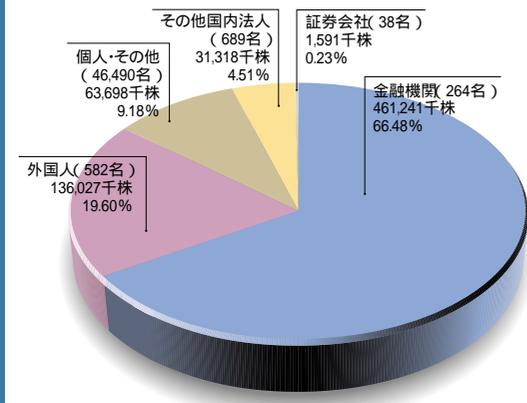


上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

## 株式等の状況(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	693,874,541株
株主数	48,063名
1単位の株式の数	1,000株

## 所有者別状況

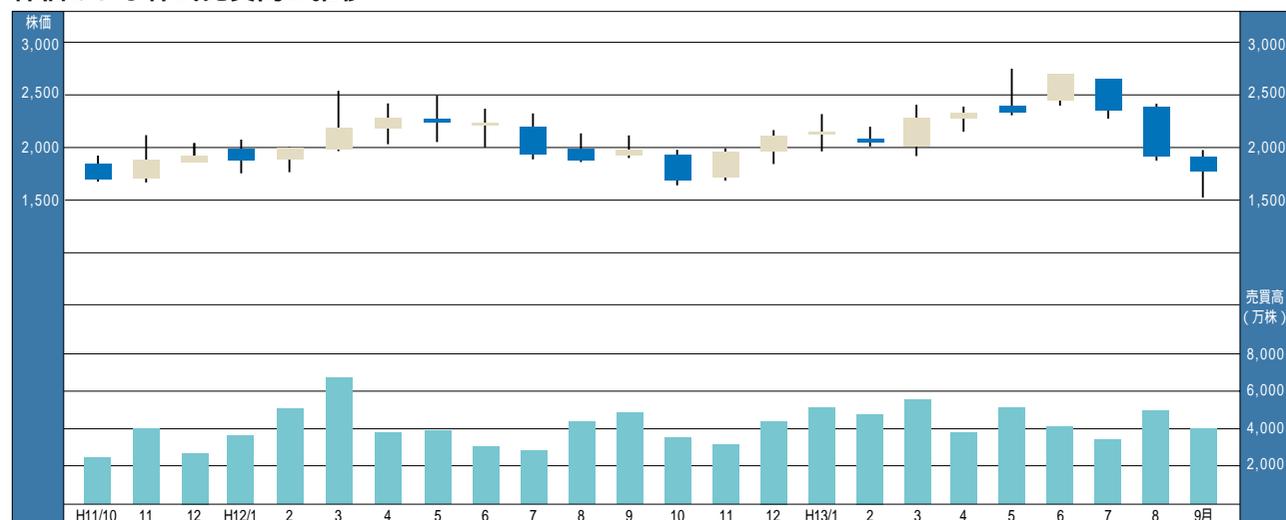


## 大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	62,210	8.96%
日本生命保険相互会社	38,275	5.51%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	32,510	4.68%
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	23,084	3.32%
株式会社富士銀行	21,546	3.10%
株式会社東京三菱銀行	21,545	3.10%
株式会社東海銀行	21,545	3.10%
日本興亜損害保険株式会社	19,015	2.74%
朝日生命保険相互会社	16,021	2.30%
財団法人新技術開発財団	15,636	2.25%

(注)上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株(0.14%)ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

## 株価および株式売買高の推移



## 役員(平成13年11月1日現在)

### 取締役

代表取締役会長  
CEO(最高経営責任者) 浜田 広

代表取締役社長  
COO(最高執行責任者) 桜井正光

代表取締役副社長  
上席執行役員 紙本治男

代表取締役副社長  
上席執行役員 平川達男

専務取締役  
上席執行役員 柴田直登

専務取締役  
上席執行役員 遠藤紘一

常務取締役  
上席執行役員 竹入昌美

常務取締役  
上席執行役員 橋本 誠

常務取締役  
上席執行役員 松本正幸

取締役 伊藤助成

取締役 三井信雄

### 監査役

監査役(常勤) 古賀久昭

監査役(常勤) 高松秀幸

監査役 松石献治

監査役 和田武彦

### 執行役員

上席執行役員 湯浅寿生

上席執行役員 吉田勝美

執行役員 野中照元

執行役員 酒井 清

執行役員 坂巻資敏

執行役員 中村 高

執行役員 畠中健二

執行役員 小林悦雄

執行役員 立神 汎

執行役員 國井秀子

執行役員 谷口邦雄

執行役員 近藤史朗

執行役員 三浦善司

グループ執行役員 幅 修一郎

グループ執行役員 河路 鎰夫

グループ執行役員 杉田 啓次

グループ執行役員 Peter E. Hart

グループ執行役員 井上 雄二

グループ執行役員 富樫 和男

グループ執行役員 米山 正己

グループ執行役員 我妻 一紀

グループ執行役員 Bernard Decugis

グループ執行役員 Jim Ivy

(注)松石献治氏と和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 朝日監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

## 会社概要(平成13年9月30日現在)

商 号 株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.

本店所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

Tel.(03)3777-8111

設 立 昭和11年2月6日

資 本 金 1,039億4,849万6,527円

上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ

従 業 員 11,965名

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
	その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 (証券代行事務センター)
	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031にて24時間受付しております。

## 商法改正に伴う当社株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が  
平成13年10月1日に施行されました。

今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、  
単元株制度が新設されました。

また、額面株式の制度が廃止されたことから、  
当社株式は無額面株式となりましたので下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 単位株制度から単元株制度に変わりました

- ・従来の単位は単元に読み替えられますので、従来当社は1単位=1,000株でしたが、改正により1単元=1,000株となります。
- ・議決権は1単元=1議決権です。
- ・単元未満株式の買取手続きなどは従来どおりです。
- ・単元未満株券のみの名義書換もできます。

#### 2. 額面株式制度が廃止されました

- ・当社が発行している株式は全て無額面株式となりますが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。

当社では、上記商法改正に伴う定款の読替えを行っております。